



## 2023年8月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年10月12日

上場会社名 株式会社ヒト・コミュニケーションズ・ホールディングス 上場取引所 東  
 コード番号 4433 URL <http://www.hitocom-hd.com>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長グループCEO (氏名)安井 豊明  
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員 社長室長 兼 経営企画部長 (氏名)飯島 幸一 (TEL)03(5924)6075  
 定時株主総会開催予定日 2023年11月28日 配当支払開始予定日 2023年11月29日  
 有価証券報告書提出予定日 2023年11月29日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年8月期の連結業績(2022年9月1日~2023年8月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年8月期	63,980	△0.2	4,198	△26.8	4,300	△25.3	1,885	△41.6
2022年8月期	64,130	△23.9	5,739	19.9	5,759	12.4	3,227	16.3

(注) 包括利益 2023年8月期 2,116百万円 (△39.5%) 2022年8月期 3,500百万円 (15.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年8月期	105.70	—	10.8	11.2	6.6
2022年8月期	180.88	—	20.8	17.6	9.0

(参考) 持分法投資損益 2023年8月期 -百万円 2022年8月期 -百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年8月期	42,554	19,085	42.0	1,001.51
2022年8月期	34,225	17,920	49.4	948.38

(参考) 自己資本 2023年8月期 17,869百万円 2022年8月期 16,921百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年8月期	2,525	△5,263	5,703	16,121
2022年8月期	5,332	△644	△1,155	13,149

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年8月期	—	12.50	—	17.50	30.00	536	16.6	3.5
2023年8月期	—	15.50	—	15.50	31.00	554	29.3	3.2
2024年8月期(予想)	—	17.50	—	17.50	35.00		25.2	

3. 2024年8月期の連結業績予想（2023年9月1日～2024年8月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	30,053	△10.2	1,923	△29.7	1,943	△29.7	1,049	△31.5	58.83
通期	61,963	△3.2	4,350	3.6	4,400	2.3	2,477	31.3	138.83

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無  
 新規 一社（社名） 、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年8月期	17,899,333株	2022年8月期	17,899,333株
② 期末自己株式数	2023年8月期	56,933株	2022年8月期	56,933株
③ 期中平均株式数	2023年8月期	17,842,400株	2022年8月期	17,842,414株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。
2. 決算補足説明資料は、作成後当社ホームページに速やかに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(セグメント情報等) .....	13
(1株当たり情報) .....	16
(重要な後発事象) .....	16

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2022年9月1日から2023年8月31日まで)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染抑制と経済活動の両立を目指し、行動制限の解除と併せて全国旅行支援や水際対策緩和など各種施策が実施されたことにより、社会経済活動全般に改善の動きがみられました。一方で、ウクライナ情勢等による不透明感に加え急激な円安の進行から、エネルギーコストや原材料価格の高騰による物価上昇が継続し、家計の実質所得の減少や企業のコスト負担の増加など、家計・企業を取り巻く環境は厳しいものとなりました。

このような環境のもと、当社グループは「マーケティングの未来創造企業グループ」をテーマに「ヒューマン営業支援」と「デジタル営業支援」を有機的に融合した「オムニチャネル営業支援企業」としての更なる事業リソースの充実に向けた取り組みを継続しております。具体的には、当社グループ各社が持つ専門性を継続的に高めるとともに、必要に応じて外部リソースを柔軟に活用することで、グループ全体の総合力を高めるとともに事業シナジーの最大化に取り組むことで、雇用機会や新規事業を創出し、社会課題の解決を通じた持続可能なより良い社会の実現に向けて貢献してまいります。

その実践として、「ホールセール」において、中国のサプライチェーンの正常化による生産体制の改善や春物などトレンド商品の販売が好調に推移し前年同期比で増収となった他、「インバウンド」においても、空港における各種業務及び訪日外国人に対する宿泊先や交通機関等の手配を行うランドオペレーティング業務が前年同期比で増収となりました。一方で、政府や地方公共団体が推進するワクチン接種受付コールセンターや接種会場の運営支援等、新型コロナウイルス感染拡大対策関連業務の受託が一巡し、前年同期比で減収となりました。

その他の取り組みとして、デジタル営業支援のアバターオンライン接客において、生産性向上や非対面・非接触など複数のニーズを背景に、地方自治体の受付案内業務など更なる普及拡大に努めました。

また、ステークホルダーとの「つながり」を重視する観点から、当社グループの経済的価値・社会的価値の創造のための各種取り組みを十分ご理解いただくため、当社グループ初となる「TCFD Report 2022」及び「ヒトコムレポート 統合報告書」を発行いたしました。

以上の結果により、当連結会計年度の売上高は63,980百万円(前年同期比0.2%減)、営業利益は4,198百万円(前年同期比26.8%減)、経常利益は4,300百万円(前年同期比25.3%減)、関係会社株式評価損を計上したことなどにより親会社株主に帰属する当期純利益は1,885百万円(前年同期比41.6%減)となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産の残高は、現金及び預金の増加、子会社株式取得に伴うのれんの増加等により前連結会計年度末に比較して8,328百万円増加して、42,554百万円(前連結会計年度末比24.3%増)となりました。

負債の残高は、長期借入金の増加等により前連結会計年度末に比較して7,163百万円増加して、23,468百万円(前連結会計年度末比43.9%増)となりました。

純資産の残高は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上等により前連結会計年度末に比較して1,165百万円増加して、19,085百万円(前連結会計年度末比6.5%増)となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	対前年増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,332	2,525	△2,807
投資活動によるキャッシュ・フロー	△644	△5,263	△4,619
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,155	5,703	6,859
現金及び現金同等物の期末残高	13,149	16,121	2,971

当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は、前年度末比2,971百万円増加し、16,121百万円となりました。なお、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの主な増減事由については、以下のとおりです。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動による収入は2,525百万円（前連結会計年度は5,332百万円の収入）となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益の減少、法人税等支払いの増加等によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動による支出は5,263百万円（前連結会計年度は644百万円の支出）となりました。これは、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得、無形固定資産の取得等を行ったことによるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動による収入は5,703百万円（前連結会計年度は1,155百万円の支出）となりました。これは、主に長期借入れによる収入、長期借入金の返済による支出、前連結会計年度に係る配当金の支払いを行ったことによるものであります。

## (4) 今後の見通し

次年度の見通しといたしましては、新型コロナウイルス感染症の拡大が収束に向かい、経済活動の正常化に向け規制緩和が進みつつあるなか、ロシア・ウクライナ情勢、エネルギー・原材料価格や為替の動向、サプライチェーン混乱の影響等、引き続き不確実な状況が続くことが見込まれます。

当社においては、新型コロナウイルス感染拡大対策関連業務が縮小する一方で、訪日外国人旅行者の増加に伴いインバウンド、ツーリズム分野での業務の拡大が想定されます。加えて、ホールセールセクターにおける中国での生産体制の改善に伴う事業の拡大やツーリズム・スポーツセクターにおけるスポーツ関連事業の更なる拡大等も想定されます。

また、新たにグループ化した株式会社FMGを中心とした空港分野の売上の大幅増加が見込まれます。

以上から、次年度の連結業績につきましては、売上高61,963百万円（前年同期比3.2%減）、営業利益4,350百万円（前年同期比3.6%増）、経常利益4,400百万円（前年同期比2.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益2,477百万円（前年同期比31.3%増）を予想しております。

## (5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R S（国際財務報告基準）適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年8月31日)	当連結会計年度 (2023年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	13,430	16,462
受取手形、売掛金及び契約資産	10,594	10,877
商品	485	553
仕掛品	46	36
その他	1,160	1,135
貸倒引当金	△23	△17
流動資産合計	25,693	29,048
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,289	1,327
減価償却累計額	△549	△565
建物及び構築物（純額）	740	761
機械装置及び運搬具	28	45
減価償却累計額	△20	△35
機械装置及び運搬具（純額）	7	10
工具、器具及び備品	645	727
減価償却累計額	△462	△495
工具、器具及び備品（純額）	183	232
土地	1,273	1,273
リース資産	74	78
減価償却累計額	△74	△74
リース資産（純額）	0	4
有形固定資産合計	2,205	2,282
無形固定資産		
のれん	3,465	7,595
ソフトウェア	819	945
その他	1	113
無形固定資産合計	4,286	8,654
投資その他の資産		
投資有価証券	434	675
関係会社株式	400	331
関係会社長期貸付金	250	191
繰延税金資産	525	708
その他	658	669
貸倒引当金	△228	△7
投資その他の資産合計	2,039	2,568
固定資産合計	8,531	13,505
資産合計	34,225	42,554

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年8月31日)	当連結会計年度 (2023年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	5,050	5,445
短期借入金	100	100
1年内返済予定の長期借入金	893	1,416
リース債務	11	12
未払金	3,581	3,493
未払法人税等	1,480	1,526
賞与引当金	150	175
役員賞与引当金	12	12
その他	1,303	1,038
流動負債合計	12,584	13,220
固定負債		
長期借入金	3,135	9,353
リース債務	11	8
繰延税金負債	12	—
役員退職慰労引当金	285	336
株式給付引当金	44	67
退職給付に係る負債	125	354
資産除去債務	67	68
その他	37	59
固定負債合計	3,720	10,248
負債合計	16,305	23,468
純資産の部		
株主資本		
資本金	450	450
資本剰余金	287	91
利益剰余金	16,172	17,336
自己株式	△100	△100
株主資本合計	16,809	17,778
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	90	71
為替換算調整勘定	21	19
その他の包括利益累計額合計	111	91
非支配株主持分	998	1,216
純資産合計	17,920	19,085
負債純資産合計	34,225	42,554

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)	当連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)
売上高	64,130	63,980
売上原価	48,902	49,742
売上総利益	15,227	14,238
販売費及び一般管理費	9,487	10,039
営業利益	5,739	4,198
営業外収益		
受取利息	5	3
受取配当金	4	6
違約金収入	—	46
受取補償金	84	124
その他	14	49
営業外収益合計	108	229
営業外費用		
支払利息	10	10
貸倒引当金繰入額	61	—
事務所移転費用	—	12
支払補償費	9	94
その他	7	11
営業外費用合計	88	127
経常利益	5,759	4,300
特別利益		
投資有価証券売却益	—	4
特別利益合計	—	4
特別損失		
減損損失	92	5
投資有価証券評価損	6	—
関係会社株式評価損	—	532
特別損失合計	99	537
税金等調整前当期純利益	5,660	3,767
法人税、住民税及び事業税	2,352	1,874
法人税等調整額	△107	△245
法人税等合計	2,245	1,629
当期純利益	3,415	2,137
非支配株主に帰属する当期純利益	187	251
親会社株主に帰属する当期純利益	3,227	1,885

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)	当連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)
当期純利益	3,415	2,137
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	59	△18
為替換算調整勘定	25	△2
その他の包括利益合計	85	△20
包括利益	3,500	2,116
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,308	1,865
非支配株主に係る包括利益	191	251

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	450	287	13,415	△99	14,052
当期変動額					
剰余金の配当			△469		△469
親会社株主に帰属する当期純利益			3,227		3,227
自己株式の取得				△0	△0
連結範囲の変動					—
連結子会社株式の取得による持分の増減					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,757	△0	2,757
当期末残高	450	287	16,172	△100	16,809

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	30	△0	29	850	14,932
当期変動額					
剰余金の配当					△469
親会社株主に帰属する当期純利益					3,227
自己株式の取得					△0
連結範囲の変動					—
連結子会社株式の取得による持分の増減					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	60	21	81	148	230
当期変動額合計	60	21	81	148	2,987
当期末残高	90	21	111	998	17,920

当連結会計年度(自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	450	287	16,172	△100	16,809
当期変動額					
剰余金の配当			△590		△590
親会社株主に帰属する当期純利益			1,885		1,885
自己株式の取得					—
連結範囲の変動			△130		△130
連結子会社株式の取得による持分の増減		△196			△196
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△196	1,164	—	968
当期末残高	450	91	17,336	△100	17,778

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	90	21	111	998	17,920
当期変動額					
剰余金の配当					△590
親会社株主に帰属する当期純利益					1,885
自己株式の取得					—
連結範囲の変動					△130
連結子会社株式の取得による持分の増減					△196
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△18	△1	△20	217	196
当期変動額合計	△18	△1	△20	217	1,165
当期末残高	71	19	91	1,216	19,085

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)	当連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	5,660	3,767
減価償却費	399	493
のれん償却額	519	519
減損損失	92	5
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	13	228
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	39	50
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	0	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	5	24
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	68	△6
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	13	22
受取利息及び受取配当金	△9	△9
支払利息	10	10
受取補償金	△84	△124
支払補償費	9	94
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△4
投資有価証券評価損益 (△は益)	6	—
関係会社株式評価損	—	532
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	162	32
棚卸資産の増減額 (△は増加)	149	△57
営業債務の増減額 (△は減少)	260	△124
その他	76	△359
小計	7,395	5,096
利息及び配当金の受取額	9	9
利息の支払額	△10	△10
補償金の受取額	84	124
補償費の支払額	△10	△94
法人税等の支払額	△2,135	△2,600
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,332	2,525
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△62	△60
有形固定資産の取得による支出	△127	△184
無形固定資産の取得による支出	△343	△509
投資有価証券の取得による支出	△51	△300
投資有価証券の売却による収入	—	34
投資有価証券の償還による収入	200	—
関係会社株式の取得による支出	△200	△392
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△3,603
関係会社貸付けによる支出	△73	△171
敷金及び保証金の差入による支出	△11	△71
その他	25	△3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△644	△5,263

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)	当連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	300	7,500
長期借入金の返済による支出	△929	△962
リース債務の返済による支出	△11	△13
自己株式の取得による支出	△0	—
配当金の支払額	△470	△590
非支配株主への配当金の支払額	△44	△33
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△196
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,155	5,703
現金及び現金同等物に係る換算差額	19	△1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,552	2,964
現金及び現金同等物の期首残高	9,596	13,149
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	7
現金及び現金同等物の期末残高	13,149	16,121

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業活動の特徴、法的規制等を考慮した経営管理上の区分によって、「アウトソーシング事業」、「人材派遣事業」、「EC・TC支援事業」、「ホールセール事業」の4つを報告セグメントとしております。

「アウトソーシング事業」は、メーカーや通信キャリア等からの一連の業務(販売戦略の企画立案、人員の手配、接客販売業務等)全体の受託を、「人材派遣事業」は、メーカー、通信キャリア及びスーパー・GMS等への派遣先ニーズに応じたスタッフの派遣、「EC・TC支援事業」はEコマース、テレビショッピングを利用した販売支援、「ホールセール事業」は衣料品の製造・卸売を主な業務としております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 2	合計	調整額 (注) 3	連結財務諸 表計上額
	アウトソー シング事業	人材派遣 事業	EC・TC 支援事業	ホールセー ル事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	35,021	8,771	9,747	9,367	62,907	1,222	64,130	—	64,130
セグメント間の内部売上高又は振替高	20	467	8	4	501	1,326	1,828	△1,828	—
計	35,041	9,239	9,756	9,372	63,409	2,549	65,958	△1,828	64,130
セグメント利益またはセグメント損失(△) (注) 1	3,955	972	818	137	5,884	△125	5,758	△18	5,739
セグメント資産	13,900	3,203	8,580	4,572	30,257	1,603	31,861	2,364	34,225
その他の項目									
減価償却費(注) 4 (のれん)	165	7	176	9	357	23	380	18	399
当期償却額	207	3	129	115	456	63	519	—	519
当期末残高	1,363	12	884	792	3,051	413	3,465	—	3,465
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	92	12	312	2	419	4	423	—	423

- (注) 1 セグメント利益またはセグメント損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、社会福祉サービス、教育研修、富裕層向けリムジンサービス、システム開発関連サービス等を含んでおります。
- 3 調整額は以下のとおりであります。
- (1)セグメント利益またはセグメント損失(△)の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、全社資産にかかる減価償却費であります。
  - (2)セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、当社の資産、連結子会社である株式会社ヒト・コミュニケーションズの本社土地、本社建物であります。
  - (3)その他の項目の減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産にかかる減価償却費であります。
- 4 減価償却費には長期前払費用の償却額が含まれております。

当連結会計年度(自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 2	合計	調整額 (注) 3	連結財務諸 表計上額
	アウトソー シング事業	人材派遣 事業	EC・TC 支援事業	ホールセー ル事業	計				
売上高									
外部顧客へ の売上高	30,877	9,538	9,968	10,917	61,302	2,678	63,980	—	63,980
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	60	376	18	12	468	1,217	1,685	△1,685	—
計	30,938	9,914	9,987	10,929	61,770	3,895	65,665	△1,685	63,980
セグメント 利益(注) 1	1,370	1,157	860	549	3,937	280	4,217	△18	4,198
セグメン ト資産	20,420	3,378	9,053	5,314	38,166	2,230	40,397	2,156	42,554
その他の 項目									
減価償却 費(注) 4	183	11	235	9	439	34	474	18	493
(のれん)									
当期 償却額	206	3	129	115	456	63	519	—	519
当期末 残高	5,806	8	754	676	7,245	350	7,595	—	7,595
有形固定 資産及び 無形固定 資産の増 加額	4,832	46	518	13	5,410	90	5,501	—	5,501

(注) 1 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、社会福祉サービス、教育研修、富裕層向けリムジンサービス、システム開発関連サービス等を含んでおります。

3 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、全社資産にかかる減価償却費であります。

(2)セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、当社の資産、連結子会社である株式会社ヒト・コミュニケーションズの本社土地、本社建物であります。

(3)その他の項目の減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産にかかる減価償却費であります。

4 減価償却費には長期前払費用の償却額が含まれております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)	当連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)
1株当たり純資産額	948円38銭	1,001円51銭
1株当たり当期純利益金額	180円88銭	105円70銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 株主資本において自己株式として計上されている「株式給付信託(BBT)」に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

なお、1株当たり当期純利益の算定上、控除した自己株式の期中平均株式数は56,800株(前連結会計年度56,800株)であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した自己株式の期末株式数は56,800株(前連結会計年度56,800株)であります。

1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)	当連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,227	1,885
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,227	1,885
普通株式の期中平均株式数(株)	17,842,414	17,842,400

1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2022年8月31日)	当連結会計年度 (2023年8月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	17,920	19,085
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	998	1,216
(うち非支配株主持分(百万円))	998	1,216
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	16,921	17,869
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	17,842,400	17,842,400

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。